

学」はもとより、「対象を丸ごと理解する地域研究の政治学」としての特徴も得ている。また、古屋が民間企業で働く在野の研究者であることも、大学人が陥りがちな視野狭々な独り善がりやを中和して、本書をより読者に寄り添ったものにするに寄与しているかもしれない。

最後に、相次ぐ教科書の出版がもつ意味について検討したい。統計的なデータが手元にあるわけではないが、近年の出版不況のなか、各出版社がより確実に収益を見込める企画を重視することで、教科書の出版ブームが生じているようだ。評者自身、既に2つの企画に関わらせてもらったことがある。多くの研究者が切磋琢磨してより良い教科書を作ろうとするのは、教員と学生にとって大きなメリットである。本書が優れたものになったのも、著者たちが従来の教科書を研究して、それらを超えるものを作ろうとしたからであろう。また、著者の多くは別の教科書企画にも携わったことがあり、その経験は本書に寄与しているに違いない。

しかし、多くの研究者が自身の研究を深める時間や労力を犠牲にして、教科書の執筆で忙しくなる状況には、望ましくない側面もあるだろう。出版市場の論理が、研究者の活動を規定してしまっているのではないかという懸念も頭をよぎる。ただし、教科書を執筆するという経験は、研究者にとって回り道ではあるが、自らの狭い専門を超えてより幅広い知識や視座を得るきっかけにもなりうる。本書を優れたものにしていくのも、そうした学際的な視座であった。教科書の出版ブーム

が、東南アジア政治研究の足かせではなく、さらなる深化のきっかけになることを願っている。

佐藤 仁. 『反転する環境国家—「持続可能性」の罫をこえて』 名古屋大学出版会, 2019年, 366 p.

生方史数*

世界がパンデミックと向きあうなか、国家指導者の一挙一動に注目が集まっている。一般に、危機の時代には国家のリーダーシップが期待されるといわれるが、国家や指導者が危機に際して実際にどのような役割を演じたのかは、学問的に検討されるべき課題であろう。

本書は環境問題や自然災害といった「危機」に対する国家のふるまいを、環境国家の反転一すなわち『『環境保護』の大義のもとに、地域の人々の生活が国家の枠組みに翻弄されて、人々と自然環境との関係がかえって悪化していくこと』（まえがき pp. iii-iv）という独自の概念を用いて分析している。ここで環境国家とは、著者の定義では「環境保護や資源の持続可能性確保を目的に行われる介入の影響が、自然環境だけでなくその地域の人々の暮らし全体に及ぶようになった国家」（p. 12）のことを指す。世界全体が環境対策を迫られる今日、このような国家の想定は途上国であっても意外ではない。しかも、一般に環境対策では国家に多くの期待が寄せられ

* 岡山大学大学院環境生命科学研究科

るため、介入は好意的に捉えられることが多い。

しかし著者は、この国家の介入が、「環境そのものの管理から、知らず知らず人間社会の管理へと深く侵蝕してきたのではないか」（まえがき p. iii）と問題を提起する。人と自然の関係への介入を意図する環境対策が、その意図にかかわらず人と人（特に国家と社会）の関係を変質させる過程に着目しているのである。では、反転する環境国家はどのように形成され、環境保全の現場にどう影響を与えるのか。そして、反転をくい止めるには何が必要なのか。

本書は、上の3つの問いに対応した3部構成となっている。序章と第1部（環境国家をどう見るか）では、本書の枠組みを理論的に位置づけるとともに、環境国家の端緒を歴史のなかにみていく。まず序章では、問題意識と枠組みが詳述される。ここで重要なのは、環境国家と開発国家を相互連鎖する関係として描いている点である。すなわち、環境国家を開発国家による副作用への対応とみなすとともに、環境国家の反転がインフラ整備などの「さらなる開発」を招来することで、開発国家としての側面を強化していくという循環である。特に、圧縮された近代化が進む途上国においては、開発国家から環境国家への移行に時間的な余裕がないため、この循環が加速してしまう。後発性の利益として捉えられがちなこの同時性は、本書では制約とみなされるのである。

第1章では、環境国家が自らの介入を正当化するために行なうフレーミングについて

論じている。環境問題はあいまいで不確実性が大きいと、解釈の幅が広くさまざまなフレーミングが可能である。それゆえ国家は専門家による翻訳などを駆使しながら、シンプルで受け入れやすく、吟味や反証もされにくいフレーミングを社会に浸透させていく。続く第2章では、環境国家が環境の支配を介して人間を支配するメカニズムが示される。ウィットフォードの水力社会にみられるように、資源管理はその資源を管理する人間の管理を喚起する。それはやがて他の目的に転用され、人の支配の全面的強化につながっていく。そして、資源管理から環境管理へと統治領域を拡張するなかで、国家はさまざまな動機や手段を用いて介入を行ない、権力を集中させていく。

第3章では、環境国家の萌芽を、19世紀中頃から近代化に着手した日本とシャムにおける森林と鉱山管理の歴史から読み解いている。検討からみえてきたのは、日本での人々を包摂する過程とシャムでの排他的な過程という対照的な径路であった。両者を分けた要因を、歴史的・地域的文脈から生じる国家と社会の関係や国家権力の浸透度に見出し、反転の種は近代国家形成の初期に蒔かれていたと論じている。

第2部（環境国家とアジアの人々）では、国家権力がどのように地域社会に入り込み、自らを維持したり、場合によっては撤退したりするのかを、東南アジアの事例から具体的にみていく。第4章では、主にインドネシアの灌漑施設の事例から、国家によるインフラ建設が「維持への強制（事業維持のために

否応なく必要になる作業がもたらす規律)」を招来し、水路の維持管理作業への動員を通じて現場に国家権力を呼び込んでいく過程を論じている。灌漑の導入は、副産物として水需要や公衆衛生上の問題も呼び込むため、国家介入はさらに深化する。こうして住民に歓迎されやすい国家事業も国家への新たな依存をつくりだし、反転へとつながっていく。

第5章では、不確実な自然のふるまいに備える力が国家と地域社会でどう異なり、自然災害を契機に両者の関係がどう変わるのかを、2004年インド洋大津波で被災したタイ南部の事例から論じている。現地では、公共地をめぐる国家と地域住民のせめぎあいが復興過程で土地紛争として顕在化した。災害対策という国家の備えが、地域社会の備えと衝突することで反転をもたらしたのである。しかし一方で、地域社会が国家による取り込みの力をかわす生活防衛をとったことも指摘し、これを新しいモラル・エコノミーとして評価している。第6章では、カンボジア・トンレサップで漁区システムが全面開放された事例から、国家が資源を囲い込むのではなく、逆に囲い込んだ資源を手放すことで自らの影響力を維持拡大する過程を論じている。「地域への権限委譲」というポピュリズム的な口実で行なわれたこの開放は、結果的に資源の乱獲と住民間の係争をもたらした。このことから、資源へのアクセス操作は、それが「手放す」という通常と逆の操作であっても反転をもたらさうと指摘する。

第3部（反転をくい止める日本の知）では、反転をくい止めるための国家や社会のあ

り方を、主に日本で育まれた知を手がかりに論じている。第7章では、「文明の生態史観」をはじめとする京都学派の貢献とスコットのゾミア論を手がかりに、国家のくくりを取り払って考える脱国家論が、環境国家の反転という仮説に与える示唆を考察している。第8章では、日本の公害運動に大きな影響を与えた宇井純による「公害原論」をもとに、環境国家が特権を与える近代科学が暗黙知を無効化することでもたらされる反転について論じ、反転を防止する知のあり方を考察している。第9章では、「開発即保全」をモットーに、自然の一体性を生かすために行政の縦割りを克服しようとした戦後日本の資源調査会に光を当て、反転を生じさせない行政のあり方を検討している。

そして終章では、環境国家の反転をくい止めるために何ができるかをまとめている。「解決手段」が新たな問題をつくりだす環境国家の反転から示唆されるのは、事後的な「手段の改良」に注目を集中する環境ガバナンス論の限界である。問題をつくらないために開発主義を変質させ、問題の立て方を民主化すること、地域社会の対応力を養うこと、政策の縦割りを克服し、開発政策に環境保全政策を内包させることを提案し、環境国家の時代に求めるべき理想を自立でなくよい依存関係に見出して締めくくっている。

本書の特徴は、何といたってもその枠組みである。地域研究者がこれまでみてきたような、国家主導の開発や環境対策が地域に与える負の側面が、ブラックボックスにされがちな国家の側から分析されている。なかでも開

発国家と環境国家の連鎖への注目は特筆に値する。著者が述べるとおり、どちらも「現場に何らかの不足を見出し、外からその不足を埋め合わせるための資源を持ち込むという開発国家のエートス」(p.284)を保持するからである。かくして開発主義から生じた問題は、「持続可能な開発」のもとでさらなる開発主義へとつながる。筆者はここ数年ベトナムでPFES(森林環境サービスへの支払)の研究を行ってきたが、この点は全く同感である。

また、自然環境への働きかけという一見非政治的な国家のふるまいが、その非政治的装いゆえに非常に政治的な結果を生み出しているという「環境対策の隠れた政治性」を、多彩な理論と現場の情報を駆使して明らかにしている点も、本書の大きな魅力である。たとえば、水力社会や社会的財の概念を援用して、環境の統治が人の支配に転用される点を論じるくだりや、本書第2部で示される反転のさまざまなバリエーションの解釈は鮮やかで説得力がある。さらには、第3部でそれまでに検討した内容を実践的提言に的確に結び付けている点も、著者の真摯な姿勢を感じさせる。

一方で、読んでみて気になる点がないわけでもない。その第1は、著者が用いる「反転」には、環境の支配が人の支配に転じるという意味と、それが結局人と自然の関係の悪化を通じて持続可能性を脅かすという意味が含まれており、両者が明確には区別されていない点である。特に後者に関しては、中国の例から著者も認めるように、その妥当性は必ずしも自明ではない。「自然環境に接しなが

ら暮らしている人々が排除されるとなれば、彼らの国家に対する信頼は崩壊し、環境政策そのものが実効性を失ってしまう」(p.292)のかもしれないが、両者がどうつながるのかをもう少し吟味する試みがあってもよかったのではないかと。第2は、国家をやや単純化しすぎていないかという点である。国家は人が動かすとみるか、人は国家組織に回収されるとみるか。本書は主に後者の視点に立つので「ないものねだり」なのだが、いくつかの章を除いて国家を動かす人たちの「顔」がみえにくいと感じた。本書を読んで、国家とは何か?という素朴な疑問が浮かんだのは、そのせいだろう。

ともあれ、世の関心はパンデミック一色である。ある意味では、「危機」の少し前という本書の出版は時宜に適っていた。危機の時代の国家を考えるうえで、本書は有益な示唆を与えるからである。それは、多くの場合「危機」は外生変数ではなく、システム自体が作り出す内生変数だということである。著者が今回のパンデミックをどうみるのかをぜひ聞いてみたいと思った。

小野林太郎・長津一史・印東道子編。
『海民の移動誌—西太平洋のネットワーク社会』昭和堂、2018年、400p。

中野真備*

本書は、国立民族学博物館の共同研究「アジア・オセアニアにおける海域ネットワーク

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科